

茨城県地域医療介護総合確保基金事業（介護施設・事業所内保育施設運営支援事業）補助金交付要項 新旧対照表

新	旧
<p data-bbox="203 240 1081 316">令和 <u>5</u> 年度茨城県地域医療介護総合確保基金事業 （介護施設・事業所内保育施設運営支援事業）補助金交付要項</p> <p data-bbox="147 403 443 435">第 1 条～第 2 条 （略）</p> <p data-bbox="192 488 353 520">（交付の対象）</p> <p data-bbox="147 531 1093 906">第 3 条 交付対象事業は、介護保険法（平成 9 年法第 123 号）に規定されている介護保険事業所及び老人福祉法（昭和 38 年法律第 133 号）に規定される老人福祉施設（以下「介護事業所等」という。）が、第 2 条に掲げる目的をもって介護職員等の委託を受けて乳児、幼児及び学童（学童は、小学校第 1 学年及び第 2 学年に在籍 <u>する者</u>に限る。）に対し必要な保護を行う事業（以下「介護事業所内保育施設運営事業」という。）とする。ただし、雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）第 116 条の規定に基づく両立支援等助成「事業所内保育施設設置・運営等支援助成金」及び「企業主導型保育事業」との重複補助は認めない。</p> <p data-bbox="147 1002 327 1034">第 4 条 （略）</p> <p data-bbox="147 1086 1093 1161">第 5 条 交付額については、以下の(1)及び(2)で算出した額を比較して少ない方の額とする。</p> <p data-bbox="174 1173 1093 1248">ただし、1,000 円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。</p> <p data-bbox="174 1259 1093 1334">(1) 現員 <u>(乳幼児)</u> × 現員一人あたり 450 千円 <u>+ 現員 (学童) × 現員一人あたり 225 千円</u></p> <p data-bbox="215 1345 1093 1420">現員とは、申請対象期間中の介護事業所等の従業員の子である乳幼児、<u>学童</u>における 1 日の平均保育人数とする。ただし、端数が生じた</p>	<p data-bbox="1167 240 2045 316">令和 <u>4</u> 年度茨城県地域医療介護総合確保基金事業 （介護施設・事業所内保育施設運営支援事業）補助金交付要項</p> <p data-bbox="1115 403 1411 435">第 1 条～第 2 条 （略）</p> <p data-bbox="1160 488 1321 520">（交付の対象）</p> <p data-bbox="1115 531 2067 951">第 3 条 交付対象事業は、介護保険法（平成 9 年法第 123 号）に規定されている介護保険事業所及び老人福祉法（昭和 38 年法律第 133 号）に規定される老人福祉施設（以下「介護事業所等」という。）が、第 2 条に掲げる目的をもって介護職員等の委託を受けて乳児、幼児及び学童（学童は、小学校第 1 学年及び第 2 学年に在籍 <u>し、新型コロナウイルス感染症防止のための小学校の臨時休業により受け入れる者</u>に限る。<u>以下併せて「乳幼児等」という。</u>）に対し必要な保護を行う事業（以下「介護事業所内保育施設運営事業」という。）とする。ただし、雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）第 116 条の規定に基づく両立支援等助成「事業所内保育施設設置・運営等支援助成金」及び「企業主導型保育事業」との重複補助は認めない。</p> <p data-bbox="1115 1002 1294 1034">第 4 条 （略）</p> <p data-bbox="1115 1086 2067 1161">第 5 条 交付額については、以下の(1)及び(2)で算出した額を比較して少ない方の額とする。</p> <p data-bbox="1142 1173 2067 1248">ただし、1,000 円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。</p> <p data-bbox="1142 1259 1944 1295">(1) 現員 _____ × 現員一人あたり 450 千円 _____</p> <p data-bbox="1182 1345 2067 1420">現員とは、申請対象期間中の介護事業所等の従業員の子である乳幼児 <u>等</u>における 1 日の平均保育人数とする。ただし、端数が生じた場合</p>

場合は、小数点第1位を四捨五入するものとする。

(2) (運営費－(定員×運営月数×5千円))×2/3

運営費は、支給対象期間中に介護事業所等から保育士等に支払った賃金(給料、賞与、諸手当等)及び賃貸物件を利用している場合の建物賃借料(敷金、礼金、管理費、駐車場代及び土地の借地料を除く。)とする。

(3) 介護事業所内保育施設が年度中途に開設される場合の(1)については、「450千円」を、「450千円を12で除し、運営月数(1月に満たない月は、1月とする。)で掛けた額」と読み替える。学童を保育している場合は、「225千円」を、「225千円を12で除し、運営月数(1月に満たない月は、1月とする。)で掛けた額」と読み替える。

第6条～第16条 (略)

付 則

この要項は、令和5年(2023年) 月 日から施行し、令和5年(2023年)4月1日から適用する。

様式第1号

番 号
年 月 日

茨城県知事 殿

所 在 地
法 人 名

は、小数点第1位を四捨五入するものとする。

(2) (運営費－(定員×運営月数×5千円))×2/3

運営費は、支給対象期間中に介護事業所等から保育士等に支払った賃金(給料、賞与、諸手当等)及び賃貸物件を利用している場合の建物賃借料(敷金、礼金、管理費、駐車場代及び土地の借地料を除く。)とする。

(3) 介護事業所内保育施設が年度中途に開設される場合の(1)については、「450千円」を、「450千円を12で除し、運営月数(1月に満たない月は、1月とする。)で掛けた額」と読み替える。

第6条～第16条 (略)

付 則

この要項は、令和4年(2022年) 月 日から施行し、令和4年(2022年)4月1日から適用する。

様式第1号

番 号
年 月 日

茨城県知事 殿

所 在 地
法 人 名

法人代表者名
電話番号

令和5年度茨城県地域医療介護総合確保基金事業補助金
(介護施設・事業所内保育施設運営支援事業)の交付申請について

(中略)

様式第1号-1

様式第1号-1

所要額調査

法人名

(1) 現員 (乳幼児見込) × 4.5 万円 + 現員 (学童見込) × 2.2 5万円 <small>※年度中途開校の場合は、45万円(学童見込 22.5万円) + 12ヶ月開校日数</small>	(2) (運営費(見込) - (定員 × 運営月数 × 5千円)) × 2/3	(3) 申請額 <small>※(1)(2)のいずれか低い額</small>
(乳幼児) 円		
(学童) 円		
(合計) 円		

収支予算書

収入		支出	
(例) 補助金収入		(例) 〇〇費 △△費	
合計	円	合計	円

法人代表者名
電話番号

令和4年度茨城県地域医療介護総合確保基金事業補助金
(介護施設・事業所内保育施設運営支援事業)の交付申請について

(中略)

様式第1号-1

様式第1号-1

所要額調査

法人名

(1) 現員 (見込) × 4.5万円 <small>※年度中途開校の場合は、45万円 - 12ヶ月 開校日数</small>	(2) (運営費(見込) - (定員 × 運営月数 × 5千円)) × 2/3	(3) 申請額 <small>※(1)(2)のいずれか低い額</small>
円	円	円

収支予算書

収入		支出	
(例) 補助金収入		(例) 〇〇費 △△費	
合計	円	合計	円

様式第1号-2

様式第1号-2

算定額見込調書

法人名 _____

① 保育乳幼児、学童総数 (見込) 単位: 名

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
保育 人数 (見込)													
うち 従業員の 子													(a1)
保育 人数 (学童 見込)													
うち 従業員の 子													(a2)

※1か月の延べ保育人数を記入してください。

※申請期間中の各月に記入してください。

② 開所日数 (見込) 単位: 日

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
開所 日数													(b)
開所 実日数													

※開所日数は、開所実日数が7日以上の月については開所実日数と同じ日数で、開所実日数が6日以下の月については6日で記入してください。

③ 現員 (見込) ※現員 (c) は、繰上が生じた場合、小数点第1位を四捨五入してください。

従業員の 保育乳幼児総数 (a1)	÷	開所日数 (b)	=	現員 (c1)
名		日		名

従業員の 保育学童総数 (a2)	÷	開所日数 (b)	=	現員 (c2)
名		日		名

様式第1号-2

様式第1号-2

算定額見込調書

法人名 _____

① 保育乳幼児等総数 (見込) 単位: 名

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
保育 人数 (見込)													
うち 従業員の 子													(a)

※1か月の延べ保育人数を記入してください。

※申請期間中の各月に記入してください。

② 開所日数 (見込) 単位: 日

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
開所 日数													(b)
開所 実日数													

※開所日数は、開所実日数が7日以上の月については開所実日数と同じ日数で、開所実日数が6日以下の月については6日で記入してください。

③ 現員 (見込) ※現員 (c) は、繰上が生じた場合、小数点第1位を四捨五入してください。

従業員の 保育乳幼児等総数 (a)	÷	開所日数 (b)	=	現員 (c)
名		日		名

④ (1) の積算額

現員 (c)	×	45万円	=	積算額
名		円		円

今年末中途閉園の場合は、45万円×12ヶ月

⑤ (2) の積算額 ※積算額は、1,000円未満の繰上が生じた場合、切り捨ててください。

運営費 (見込)	円	-	控除額	円	×2/3=	積算額	円
【運営費内訳】	【控除額算定】						
保育士賃金	円	施設定員	名	×	運営月数	月	控除額
建物賃借料	円			×	5千円	=	円

④ (1)の積算額

現員 (a1)		積算額 (d1)
名	× 45万円 一	円
名	<small>※平成中後期設の場合に、45万円×12ヶ月</small>	

現員 (a2)		積算額 (d2)
名	× 22.5万円 一	円
名	<small>※平成中後期設の場合に、22.5万円×12ヶ月</small>	

積算額 (d1)	積算額 (d2)	積算額
円	円	円
±	±	±

⑤ (2)の積算額 ※積算額は、1,000円未満の端数が生じた場合、切り捨ててください。

運営費 (見込)	控除額	積算額	
円 一	円	円	
【運営費内訳】 【控除額算定】 ×2/3 一			
保育士賃金	施設定員	運営月数	控除額
円	名	月	円
建物賃借料		× 5千円 一	
円	名	月	円

様式第2号

番 号
年 月 日

殿

茨城県知事

令和5年度茨城県地域医療介護総合確保基金事業補助金
(介護施設・事業所内保育施設運営支援事業) 交付決定通知書

(中略)

様式第3号

番 号
年 月 日

茨城県知事 殿

所 在 地
法 人 名
法人代表者名
電 話 番 号

令和5年度茨城県地域医療介護総合確保基金事業補助金
(介護施設・事業所内保育施設運営支援事業) の事業実績報告について

年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた標記補助金に係る

様式第2号

番 号
年 月 日

殿

茨城県知事

令和4年度茨城県地域医療介護総合確保基金事業補助金
(介護施設・事業所内保育施設運営支援事業) 交付決定通知書

(中略)

様式第3号

番 号
年 月 日

茨城県知事 殿

所 在 地
法 人 名
法人代表者名
電 話 番 号

令和4年度茨城県地域医療介護総合確保基金事業補助金
(介護施設・事業所内保育施設運営支援事業) の事業実績報告について

年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた標記補助金に係る

事業実績について、次のとおり関係書類を添えて報告する。

記

- 1 交付精算額 金〇〇〇, 〇〇〇円
- 2 添付書類
 - (1) 精算額算出内訳表（様式第3号-1）
 - (2) 収支決算（見込）書（様式第3号-2）
 - (3) 算出額実績調書（様式第3号-3）
 - (4) 現員及び運営費（保育士賃金及び建物賃借料）等の実績が確認できる書類
 - (5) 現員に第3条に定める学童が含まれる場合は、以下の書類
 - ア 在学証明書
（削除）

事業実績について、次のとおり関係書類を添えて報告する。

記

- 1 交付精算額 金〇〇〇, 〇〇〇円
- 2 添付書類
 - (1) 精算額算出内訳表（様式第3号-1）
 - (2) 収支決算（見込）書（様式第3号-2）
 - (3) 算出額実績調書（様式第3号-3）
 - (4) 現員及び運営費（保育士賃金及び建物賃借料）等の実績が確認できる書類
 - (5) 現員に第3条に定める学童が含まれる場合は、以下の書類
 - ア 在学証明書
イ 小学校等からの臨時休業等のお知らせなど、新型コロナウイルス感染症防止のための小学校の臨時休業により受け入れる者であることを証明できる書類

様式第3号-1

様式第3号-1

精算額算出内訳書

法人名 _____

(1) 現員(乳幼児実績) × 4.5 万円 + 現員(学童実績) × 2.2 = 5万円。 ※年度中途開校の場合は、45万 円(現員22.5万円) ÷ 12 × 運営 月数。	(2) - (運営費(実績)) - (定員 × 運営月数 × 5千円) × 2/3。	補助金所要額 (1)(2)のいずれか少ない額。 (a)	助成決定額 (b)	差引過不足額 (a) - (b)。 (c)
(乳幼児) 円	円	円	円	円
(学童) 円				
(合計) 円				

様式第3号-2 (略)

様式第3号-1

様式第3号-1

精算額算出内訳書

法人名 _____

(1) 現員(実績) × 45万円。 ※年度中途開校の場合は、45万 円 ÷ 12 × 運営月数。	(2) - (運営費(実績)) - (定員 × 運営月数 × 5千円) × 2/3。	補助金所要額 (1)(2)のいずれか少ない額。 (a)	助成決定額 (b)	差引過不足額 (a) - (b)。 (c)
円	円	円	円	円

様式第3号-2 (略)

様式第3号-3

様式第3号-3

算定額実績調書

① 保育乳幼児、学童総数 (実績) 単位:名

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
保育人数 (見込)													
うち 従業員 の子													(a1)
保育人数 (児童 見込)													
うち 従業員 の子													(a2)

※1か月の延べ保育人数を記入してください。

※申請期間中の各月に記入してください。

② 開所日数 (実績) 単位:日

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
開所日数													(b)
開所 実日数													

※開所日数は、開所実日数が7日以上のある月については開所実日数と同じ日数で、開所実日数が6日以下の月については6日で記入してください。

③ 現員 (実績) ※現員 (c) は、選挙が生じた場合、小数字第1位を四捨五入してください。

従業員の 保育乳幼児総数 (a1)	÷	開所日数 (b)	=	現員 (c1)
名		日		名

従業員の 保育学童総数 (a2)	÷	開所日数 (b)	=	現員 (c2)
名		日		名

様式第3号-3

様式第3号-3

算定額実績調書

① 保育児総数 (実績) 単位:名

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
保育人数 (見込)													
うち 従業員 の子													(a)

※1か月の延べ保育人数を記入してください。

※申請期間中の各月に記入してください。

② 開所日数 (実績) 単位:日

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
開所日数													(b)
開所 実日数													

※開所日数は、開所実日数が7日以上のある月については開所実日数と同じ日数で、開所実日数が6日以下の月については6日で記入してください。

③ 現員 (実績) ※現員 (c) は、選挙が生じた場合、小数字第1位を四捨五入してください。

従業員の 保育乳幼児等総数 (a)	÷	開所日数 (b)	=	現員 (c)
名		日		名

④ (1)の積算額

現員 (c)	×	45万円	=	積算額
名		円		円

※今年度中選挙区の場合は、45万円×12ヶ月

⑤ (2)の積算額 ※積算額は、1,000円未満の選挙が生じた場合、切り捨ててください。

運営費 (実績)	円	-	控除額	円	× 2/3 =	積算額	円		
【運営費内訳】		【控除額算定】							
保育士賃金	円	施設定員	名	×	運営月数	月	× 5万円 =	控除額	円
建物賃借料	円								

④ (1)の積算額

職員(c1)	× 46万円	積算額(d1)
名	円	円

※年度中途異動の場合は、46万円×12ヶ月

職員(c2)	× 22.6万円	積算額(d2)
名	円	円

※年度中途異動の場合は、22.6万円×12ヶ月

積算額(d1)	積算額(d2)	積算額
円	円	円

⑤ (2)の積算額 ※積算額は、1,000円未満の端数が生じた場合、切り捨ててください。

運営費(実績)	控除額	積算額
円	円	円
【運営費内訳】		【控除額算定】
保育士賃金	施設定員	運営月数
円	名	月
建物賃借料	×	× 5千円
円	名	円

様式第4号

番 号
年 月 日

殿

茨城県知事

令和5年度茨城県地域医療介護総合確保基金事業補助金
(介護施設・事業所内保育施設運営支援事業) 確定通知書

様式第4号

番 号
年 月 日

殿

茨城県知事

令和4年度茨城県地域医療介護総合確保基金事業補助金
(介護施設・事業所内保育施設運営支援事業) 確定通知書

(中略)

様式第5号

番 号
年 月 日

茨城県知事 殿

所 在 地
法 人 名
法人代表者名
電 話 番 号

令和5年度消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

(中略)

(中略)

様式第5号

番 号
年 月 日

茨城県知事 殿

所 在 地
法 人 名
法人代表者名
電 話 番 号

令和4年度消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

(中略)